

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46年～		根拠法令・規程等		中小企業信用保険法、備前市商工振興融資幹旋要綱、備前市商工振興融資利子補助金交付要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問合先	担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	02	起業と創造を支えるまちづくり			職・氏名	商工労政係長 松井由美	
	小項目	施策	03	工業			電話	0869-64-1832	
事務事業名		02	中小企業融資事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内中小企業者		
目的(何のために)	市内中小企業の育成、発展		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	商工振興融資幹旋事業	備前市商工振興融資幹旋要綱により、運転資金及び設備資金を幹旋した企業者に対し、備前市商工振興融資利子補助金交付要綱に基づき利子の一部(平均月56.1件、430,000円)及び備前市商工振興融資保証料補助金交付要綱に基づき保証料の一部(平均月43.1件、146,000円)を補助する。また、融資を受けた事業者が返済困難となった場合の代位弁済額の内、保険金による補填が不足する額を信用保証協会と市で損失賠償(2件、113,358円)を行う。ただし、県信用保証協会との損失補償契約に基づき、求償権を行使して得た元本回収額の一部(8件、834,326円)は返納される。		
	中小企業信用保険法関係事務	中小企業保険法に基づき、特定中小企業者の認定を行う業務が市に委託されている。直接事業費の計上はないが、認定事務に係る人件費を要する。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績					
	直接事業費	千円		3,332	2,142	689					
	必要人員	人件費	千円	0.15人	1,194	0.18人	1,511	0.10人	740		
	事業費	計		4,526	3,653	1,429					
	国	県	支出金								
	受	益	者	負	担						
	繰	入	金	價							
	市	源									
	そ	の	他	(210	108					
	一	般	財	源	4,316	3,545	1,429				
受	益	者	負	担	率	%	-	-			
結	果	指	標	名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績			
商工振興融資及びSN認定申請取扱件数	説明	商工振興融資幹旋要綱に基づく融資及び中小企業信用保険法認定件数									
結	果	指	標	量	件	183	69	59			
対	前	年	比	%	-	37.7%	85.5%				
活	動	コ	ス	ト	円	4,526,000	3,653,000	1,429,000			
単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	24,732	52,942	24,220

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
商工振興融資及びSN認定取扱件数	目標値(A)	100	100	100	50	
	実績値(B)	183	69	59	到達目標値	
	達成率(B/A)	183.00%	69.00%	59.00%	50	
成果指標設定の考え方・式や説明						
目標数値に対する実績の割合						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市民ニーズ	妥当性評価
効率性の評価	コスト	手段	効率性評価
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	有効性評価

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	引き続き商工振興融資幹旋要綱に基づく利子補助、保証料補助、倒産した場合の損失補償を実施している。						

総合評価		総合評価	
中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度「セーフティネット保証(5号)」を利用してもらうことにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補助や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽減に努めることも重要である。		総合評価	
		B	

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後の経済情勢により中小企業の経営状況が大きく左右されるが、経営支援は引き続き必要である。						